



平成 24 年 9 月 3 日

各 位

会 社 名 株式会社ながの東急百貨店
代表者の役職名 取締役社長 中島 雅之
(J A S D A Q コード番号 9 8 2 9)
問い合わせ先 経営統括部担当部長 島田芳雄
T E L 0 2 6 - 2 2 6 - 8 1 8 1

親会社に係る決算に関するお知らせ

当社の親会社である株式会社東急百貨店の平成 25 年 1 月期中間決算（平成 24 年 2 月 1 日～平成 24 年 7 月 31 日）が確定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 親会社の名称等

- (1) 名 称 株式会社東急百貨店
- (2) 所 在 地 東京都渋谷区道玄坂 2-24-1
- (3) 代表者の役職氏名 取締役社長執行役員 二 橋 千 裕
- (4) 事 業 の 内 容 百貨店業
- (5) 資 本 金 100 億円
- (6) 当 社 と の 関 係
 - ① 資 本 関 係 議決権被所有割合 57.8%（平成 24 年 7 月 31 日現在）
 - ② 人 的 関 係 当社の取締役 1 名が親会社の取締役を兼務しております。
 - ③ 取 引 関 係 商品の共同仕入

2. 株式の所有者別状況、大株主の状況、役員 の 状 況

(1) 所有者別状況、大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成24年7月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	渋谷区南平台町 5-6	70,000	100.0

(2) 役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役会長 執行役員 代表取締役		鈴木克久	昭和19年1月24日	昭和41年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年1月 平成23年4月 平成24年1月 平成24年2月 平成24年3月 平成24年5月	東京急行電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 株式会社東急百貨店監査役 東京急行電鉄株式会社専務取締役 同社代表取締役副社長 株式会社東急百貨店取締役 同社代表取締役会長 東京急行電鉄株式会社取締役調査役現在に至る 株式会社東急百貨店代表取締役会長執行役員現在に至る 株式会社東急ストア代表取締役会長 株式会社東急ストア代表取締役会長兼取締役社長 社長執行役員 同社代表取締役会長現在に至る	※3	—
取締役 社長執行役員 代表取締役		二橋千裕	昭和29年1月26日	昭和51年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年2月 平成18年6月 平成20年4月 平成22年1月 平成22年1月 平成23年4月	株式会社伊勢丹入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社取締役専務執行役員 株式会社三越伊勢丹ホールディングス取締役 株式会社伊勢丹専務執行役員 株式会社東急百貨店取締役社長執行役員現在に至る 株式会社三越伊勢丹ホールディングス専務執行役員現在に至る	※3	—
取締役 常務執行役員	総務部長、 法人外商事 業部所管	中村博之	昭和26年10月13日	昭和49年4月 平成12年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成23年1月	株式会社東急百貨店入社 同社人事部長 同社取締役人事部長 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員現在に至る	※3	—
取締役		越村敏昭	昭和15年9月20日	昭和39年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成23年4月	東京急行電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長 株式会社東急百貨店取締役現在に至る 東京急行電鉄株式会社取締役会長現在に至る	※3	—
取締役		野本弘文	昭和22年9月27日	昭和46年4月 平成19年6月 平成20年1月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年4月	東京急行電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長現在に至る 株式会社東急百貨店取締役現在に至る	※3	—
常勤監査役		楠森信俊	昭和29年1月23日	昭和52年4月 平成12年11月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年1月	株式会社東急百貨店入社 同社経理部長 同社営業推進室長 株式会社ながの東急百貨店取締役 株式会社東急百貨店経営管理室長 同社取締役 同社執行役員 同社常勤監査役現在に至る	※4	—
監査役		岩田哲夫	昭和23年4月30日	昭和47年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年5月 平成19年6月 平成19年7月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社常務執行役員 東京急行電鉄株式会社常勤監査役現在に至る 株式会社東急百貨店監査役現在に至る	※4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役		梅原昌弘	昭和36年4月15日	昭和60年4月 平成21年11月 平成23年7月 平成24年4月 平成24年5月	東京急行電鉄株式会社入社 同社グループ事業本部第四部統括部長 同社事業戦略室マーケティング部統括部長 同社生活サービス事業本部リテール事業推進部統括部長現在に至る 株式会社東急百貨店監査役現在に至る	※4	—
計							—

(注)※1. 取締役越村敏昭氏及び取締役野本弘文氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※2. 監査役岩田哲夫氏及び監査役梅原昌弘氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

※3. 取締役の任期は、平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年1月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

※4. 平成24年5月30日付で、小林昭人氏は監査役を辞任により退任いたしました。

※5. 監査役の岩田哲夫氏及び楠森信俊氏の任期は、平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年1月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。また、平成24年5月30日付で監査役に選任された梅原昌弘氏は、退任した監査役の補欠として選任されましたので、その任期は当社定款の定めにより、平成28年1月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

親会社では、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員の役名、職名及び氏名は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
専務執行役員	営業本部長	小 俣 裕 史
常務執行役員	経営統括室長	雨 宮 主
常務執行役員	MD統括本部長	丹 野 謙 次
執行役員	札幌店長	楠 野 創
執行役員	食品統括部長	村 松 弘 章
執行役員	東横店長	松 田 啓 二
執行役員	経営統括室 事業推進担当部長	美 山 治 雄
執行役員	営業政策室長	上 根 弘 之
執行役員	経営統括室 企画調整担当部長	高 井 寿
執行役員	吉祥寺店長	村 上 正 裕
執行役員	婦人・紳士統括部長	橋 詰 敏 文
執行役員	法人外商事業部長	高 木 啓 一
執行役員	MD企画部長	神 谷 潔

(注) 職名は当該会社におけるものであります。

3. 個別財務諸表

(1) 経営成績

I. 当期の経営成績

- 昨年は3月に東日本大震災が発生し、日本経済全体に多大な影響を及ぼしました。また、当社のみならず百貨店業界全体においても、震災後の電力不足に対応すべく店舗の一時休業や営業時間の短縮を余儀なくされました。昨年は電力不足を背景とした節電対策商品などの動きが活発であったこともあり、今年は引き続き需要はあったものの、その反動が見られました。震災から1年が経過し、消費環境は少しずつ持ち直してきましたが、消費者心理の変化、消費税増税問題など、消費環境は引き続き厳しいことが予想されます。
- このような中、今上半期、2月については閏年であり、営業日が1日増えることを踏まえ、お客様満足の向上と企業価値の向上に向け、試験的に、一部の店舗において休業日を設定いたしました。この検証を踏まえ、今後、お客様満足の向上につながる営業条件やオペレーションの検討を行なってまいります。
- また、4月26日に渋谷ヒカリエ内地下3階から地上5階に、当社が運営する商業施設「ShinQs(シンクス)」がオープンいたしました。「新・渋谷、はじまる。SPARKMENT STORE」をコンセプトとし、働く女性をターゲットに、フード、ビューティー、ファッションのすべてを「雑貨」としてとらえた商品・売場を展開しております。25日のプレオープンは開店前に長蛇の列となり、22,000人の来客、売上予算比385%と期待の高さが伺えました。26日のグランドオープンは、開店前の行列が4,000名、18時以降もOL層の来店が集中いたしました。渋谷の新名所として、GWまでは観光需要もあり、連日入場規制が掛かる程盛況で、上半期実績も予算を大きく上回りました。
- 一方で、本年夏のクリアランスセールは、盛夏物商品のプロパー価格での販売機会ロスを最小限にし、お客様が必要な時に色・サイズが揃った商品を提供することを目的に、開始日を遅らせ7月13日にスタートいたしました。
- 結果、上半期売上高は全社計で前年比106.2%、百貨店店舗計で106.3%でした。
- また、当社は、アジア地域での新たな事業機会創出の一環として、中国での事業展開について検討してまいりましたが、中国・武漢市を中心に不動産開発事業を展開し、商業施設の開発を目指す紐賓凱（ニュービーコン）企業グループと事業提携に係わる提携基本合意書を本年8月に締結いたしました。基本合意書締結後は合弁会社を設立し、当社は本合弁会社を通じ、2014年開業予定の商業施設に対し、商業施設に求められる企画、管理、リーシング、運営などの幅広い分野におけるノウハウを提供してまいります。
- このように、厳しい消費環境の中にあって、将来への布石、将来を見据えた改革・チャレンジも行なってまいりました。また、すでに発表しておりますとおり、東館・西館・南館の3館体制で営業している東横店は、2013年3月末日をもって東館の営業を終了いたしますが、売場集約・再編によるリニューアル工事を実施のうえ、西館・南館での営業を継続し、「渋谷ヒカリエ」に出店した「ShinQs」とともに、渋谷の街の魅力向上に貢献してまいります。
- 引き続き、様々な諸施策を全社一丸となって実行することにより、将来の「夢の百貨店」を実現し、顧客満足の向上・生活価値の向上に貢献してまいります。

Ⅱ. 店別売上高

(単位：百万円)

	売上高	前年増減	対前年比 (%)	賃貸化等修正 前年比 (%)
本 店	51,490	4,707	110.1	102.5
吉 祥 寺 店	14,376	293	102.1	102.1
たまプラーザ店	15,981	717	104.7	101.8
札 幌 店	12,627	△58	99.5	99.5
そ の 他	5,317	158	103.1	103.1
全 社 計	99,793	5,818	106.2	102.0

- 「本店」には東横店、二子玉川フードショー、本店、ShinQs、法人外商事業部を含みます。
- 「たまプラーザ店」には、たまプラーザ店、レシピ青葉台店を含みます。
- 「その他」には、SC型店舗の町田店、日吉店を含みます。

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

科目	期別	当中間累計期間 (平成24年2月1日 ～24年7月31日)	前中間累計期間 (平成23年2月1日 ～23年7月31日)	比較増減率	比較増減
売上高		99,793	93,974	106.2%	5,818
売上原価		76,807	72,253	106.3%	4,554
売上総利益		22,985	21,721	105.8%	1,263
その他の営業収入		4,761	4,279	111.3%	481
営業総利益		27,747	26,001	106.7%	1,745
販売費及び一般管理費		26,650	24,913	107.0%	1,736
人件費		10,860	10,618	102.3%	241
総係費		8,400	7,681	109.4%	719
販売費		5,295	4,853	109.1%	442
減価償却費		2,093	1,760	118.9%	333
営業利益		1,097	1,088	100.8%	8
営業外収益					
受取利息及び配当金		36	40	88.3%	△4
その他		286	164	174.4%	122
営業外収益合計		323	205	157.2%	117
営業外費用					
支払利息		107	118	90.6%	△11
その他		512	444	115.2%	67
営業外費用合計		619	563	110.0%	56
経常利益		800	730	109.6%	70
特別利益		181	130	138.7%	50
特別損失		23	308	7.8%	△284
税引前中間純利益		957	552	173.4%	405
法人税、住民税及び事業税		10	10	97.4%	△0
法人税等調整額		477	779	61.2%	△302
中間純利益又は純損失(△)		469	△238	—	707

(3) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成24年7月31日)	前事業年度 (平成24年1月31日)	比較増減	期別 科目	当中間会計期間末 (平成24年7月31日)	前事業年度 (平成24年1月31日)	比較増減
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	1,210	1,079	130	支払手形	16	241	△224
受取手形	100	150	50	買掛金	17,964	18,599	△635
売掛金	8,691	8,111	580	短期借入金	9,249	7,836	1,413
商品	7,955	7,806	149	リース債務	217	143	74
前払費用	1,191	1,076	115	未払金	961	1,484	△523
未収収益	127	126	1	未払費用	3,414	3,182	232
未収入金	3,224	2,644	579	未払法人税等	62	80	△17
短期貸付金	1,350	1,600	△250	未払消費税等	51	256	△204
繰延税金資産	462	677	△215	前受金	4,519	4,340	178
その他	421	461	△39	預り金	6,921	6,503	418
貸倒引当金	△11	△8	△2	商品券等回収損引当金	1,399	1,507	△108
流動資産合計	24,724	23,725	998	短期資産除去債務	—	29	△29
固定資産				その他	1,095	1,073	22
有形固定資産				流動負債合計	45,874	45,279	595
建物設備	31,142	27,488	3,653	固定負債			
車輛及び運搬具	5	14	△8	長期借入金	30,000	30,117	△117
器具及び備品	2,155	1,010	1,145	リース債務	653	358	294
土地	43,462	43,462	—	預り敷金及び保証金	5,301	4,812	489
建設仮勘定	—	1,730	△1,730	退職給付引当金	8,197	7,989	207
有形固定資産合計	76,765	73,706	3,059	長期資産除去債務	1,160	1,037	123
無形固定資産				その他	93	116	△23
借地権	3	3	—	固定負債合計	45,406	44,432	974
ソフトウェア	907	758	148	負債合計	91,281	89,711	1,570
ソフトウェア仮勘定	196	100	96	純資産の部			
その他	45	45	—	株主資本			
無形固定資産合計	1,152	907	245	資本金	10,000	10,000	—
投資その他の資産				資本剰余金	8,851	8,851	—
投資有価証券	787	817	△29	利益剰余金	9,373	8,903	469
関係会社株式	2,655	2,809	△153	株主資本合計	28,225	27,755	469
長期貸付金	13	14	△0	評価・換算差額等			
敷金及び保証金	12,887	14,719	△1,832	その他有価証券評価差額金	△38	△11	△27
長期繰延税金資産	12	274	△261	評価・換算差額等合計	△38	△11	△27
その他	669	741	△71	純資産合計	28,186	27,744	442
貸倒引当金	△200	△258	58	負債純資産合計	119,468	117,455	2,012
投資その他の資産合計	16,826	19,116	△2,290				
固定資産合計	94,744	93,730	1,013				
資産合計	119,468	117,455	2,012				

4. 連結財務諸表

(1) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結累計期間 (平成24年2月1日 ～24年7月31日)	前中間連結累計期間 (平成23年2月1日 ～23年7月31日)	比較増減率	比較増減
売上高		118,780	113,509	104.6%	5,271
売上原価		91,826	87,649	104.8%	4,177
売上総利益		26,954	25,860	104.2%	1,093
その他の営業収入		5,796	5,271	110.0%	524
営業総利益		32,750	31,131	105.2%	1,618
販売費及び一般管理費		31,430	29,826	105.4%	1,603
人件費		13,077	12,918	101.2%	159
総係費		9,749	9,010	108.2%	738
販売費		6,106	5,715	106.8%	390
減価償却費		2,496	2,181	114.4%	314
営業利益		1,320	1,304	101.2%	15
営業外収益					
受取利息及び配当金		27	24	108.9%	2
その他		292	153	191.0%	139
営業外収益合計		319	177	179.5%	141
営業外費用					
支払利息		127	134	94.6%	△7
その他		581	479	121.2%	101
営業外費用合計		709	614	115.4%	94
経常利益		930	868	107.2%	62
特別利益		181	204	88.5%	△23
特別損失		58	358	16.4%	△299
税金等調整前中間純利益		1,053	714	147.5%	339
法人税、住民税及び事業税		71	62	112.9%	8
法人税等調整額		506	808	62.6%	△302
少数株主損益調整前 中間純利益又は純損失(△)		476	△157	—	633
少数株主利益又は損失(△)		44	△28	—	72
中間純利益又は純損失(△)		431	△129	—	561

(2) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成24年7月31日)	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	比較増減	期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成24年7月31日)	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	比較増減
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	3,332	3,139	193	支払手形及び買掛金	20,721	21,407	△685
受取手形及び売掛金	10,693	10,182	510	短期借入金	14,633	13,040	1,593
商品及び製品	10,785	10,573	211	未払金	1,229	1,844	△614
仕掛品	24	22	2	未払法人税等	137	320	△182
原材料及び貯蔵品	271	347	△75	預り金	7,583	7,222	361
繰延税金資産	669	939	△270	商品券等回収損引当金	1,686	1,819	△133
その他	5,246	4,619	627	短期資産除去債務	13	42	△29
貸倒引当金	△20	△14	△6	その他	11,051	10,716	335
流動資産合計	31,003	29,811	1,192	流動負債合計	57,057	56,413	643
固定資産				固定負債			
有形固定資産				長期借入金	30,000	30,158	△158
建物及び構築物	37,387	33,945	3,441	再評価に係る繰延税金負債	231	231	—
機械装置及び運搬具	372	404	△31	退職給付引当金	9,603	9,358	245
器具及び備品	2,735	1,663	1,072	預り敷金及び保証金	6,144	5,668	476
土地	53,744	53,744	—	繰延税金負債	157	187	△30
建設仮勘定	360	1,751	△1,390	長期資産除去債務	1,302	1,176	126
有形固定資産合計	94,600	91,509	3,090	その他	1,044	793	251
無形固定資産				固定負債合計	48,484	47,574	910
借地権	3	3	—	負債合計	105,541	103,988	1,553
ソフトウェア	1,096	958	137	純資産の部			
ソフトウェア仮勘定	202	100	102	株主資本			
その他	70	71	△0	資本金	10,000	10,000	—
無形固定資産合計	1,373	1,132	240	資本剰余金	8,851	8,851	—
投資その他の資産				利益剰余金	15,929	15,497	431
投資有価証券	985	1,176	△190	株主資本合計	34,781	34,349	431
敷金及び保証金	15,264	17,244	△1,980	その他の包括利益累計額			
繰延税金資産	282	545	△263	その他有価証券評価差額金	△48	△18	△29
その他	1,170	1,297	△127	土地再評価差額金	229	229	—
貸倒引当金	△282	△344	62	為替換算調整勘定	△42	△62	19
投資その他の資産合計	17,420	19,919	△2,499	その他の包括利益累計額合計	138	149	△10
固定資産合計	113,393	112,561	831	少数株主持分	3,935	3,886	48
資産合計	144,397	142,373	2,024	純資産合計	38,855	38,384	470
				負債純資産合計	144,397	142,373	2,024